

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査(15年5月)

～先行きはボーナス・賃上げが下支え

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(方向性)					景気の先行き判断(方向性)				
	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
14年1月	54.7	56.0	52.2	57.7	64.2	49.0	47.9	46.8	52.0	56.8
2月	53.0	53.4	50.2	57.0	62.6	40.0	40.0	36.7	45.1	50.5
3月	57.9	53.4	57.0	58.4	62.8	34.7	34.2	31.3	39.0	47.1
4月	41.6	37.8	37.2	48.5	55.9	50.3	48.2	49.8	49.9	54.4
5月	45.1	43.0	42.1	47.4	59.3	53.8	51.7	53.1	53.5	58.6
6月	47.7	46.5	45.1	50.3	57.9	53.3	51.8	52.3	53.6	59.2
7月	51.3	49.0	49.4	53.9	57.7	51.5	50.8	50.0	53.0	57.8
8月	47.4	48.2	45.8	48.5	55.3	50.4	51.1	49.3	51.6	55.3
9月	47.4	48.9	46.7	47.9	51.2	48.7	49.1	48.0	49.1	52.9
10月	44.0	47.6	42.3	46.2	50.0	46.6	48.3	45.4	48.3	50.4
11月	41.5	45.8	39.5	44.6	47.6	44.0	47.6	42.5	46.1	49.3
12月	45.2	46.9	44.2	46.6	49.0	46.7	48.1	45.0	49.3	51.2
15年1月	45.6	46.8	43.9	46.7	54.8	50.0	49.1	48.4	51.8	57.1
2月	50.1	50.7	48.4	51.1	59.1	53.2	53.4	52.4	53.4	57.3
3月	52.2	48.0	50.9	52.7	59.4	53.4	53.3	53.1	52.0	58.7
4月	53.6	50.0	53.2	52.8	58.1	54.2	52.5	53.9	53.1	59.5
5月	53.3	51.2	53.6	50.2	58.5	54.5	52.5	54.3	53.7	57.8

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種(小売関連、飲食関連、サービス関連など)の景気判断、企業動向関連業種(製造業、非製造業など)の景気判断、雇用関連業種(人材派遣業、職業安定所など)の景気判断を示す

1. 景気の現状判断 DI は小幅ながら低下

6月8日に内閣府から公表された15年5月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは53.3となり、前月を▲0.3ポイント下回った。参考系列として公表されている季節調整値は51.2と前月を1.2ポイント上回った。原数値は6ヵ月ぶりに低下したが、DIの水準が50を上回っているほか、季節調整値が2ヵ月連続で上昇していることから、景況感は改善基調を維持していると判断される。ゴールデンウィークの集客が好調であったことに加え、株高などによる消費者マインドの改善、円安による訪日外国人観光客の増加が現状判断DIの押し上げ要因となった。一方、材料価格の高騰を懸念する声もあり、一部業種では円安がDIの悪化要因になっている点には注意が必要だ。

2. インバウンド効果、資産効果が押し上げ

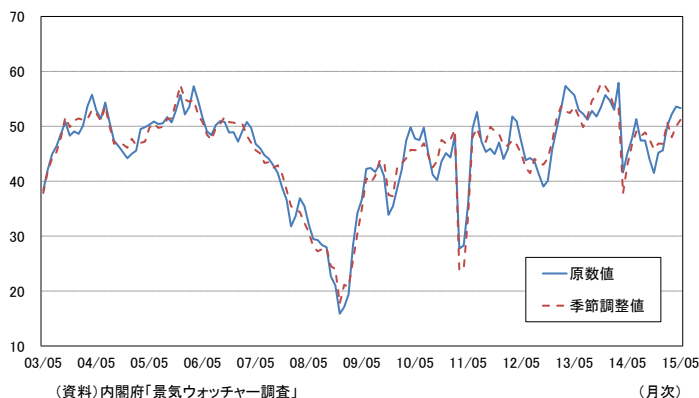
現状判断DIの内訳をみると、家計動向関連が前月差0.4ポイント、企業動向関連が同▲2.6ポイント、雇用関連が同0.4ポイントとなった。

家計動向関連は、小売関連を中心に緩やかな改善を続けている。コメントをみると、「ゴールデンウィークの期間に天候や施策、イベントなどに恵まれたこともあり、下降トレンドのなかでも来客数が前年を超えている状況である」（東北・コンビニ）のほか、「株価が2万円となったことで富裕層の貴金属を中心とした高額品の購入数や、外国人旅行者数などによる化粧品販売額が大幅に増えて、全体の金額増に貢献している」（南関東・百貨店）といったように、株高などによる消費者マインドの改善や訪日外国人観光客の増加による消費の押し上げを挙げるコメントが目立った。

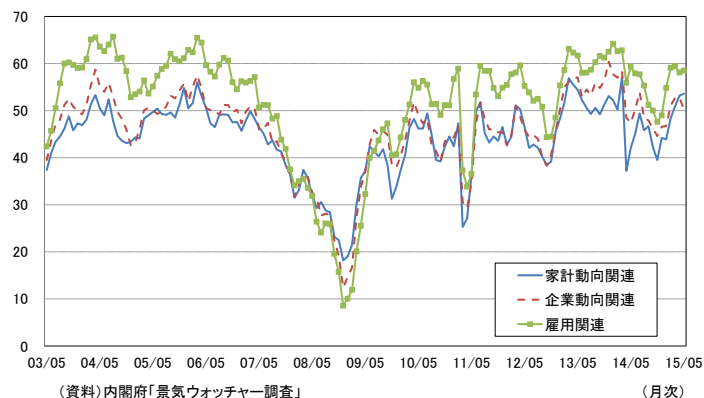
企業動向関連は、製造業（前月差▲2.8ポイント）、非製造業（同▲1.9ポイント）ともに前月から悪化した。「原材料や包装資材の値上げが止まらず、売上は前年並みではあるが、利益が減少している」（南関東・食料品製造業）など、円安によるコスト増を価格転嫁できていないといった声も聞かれた。ドル円相場（中心相場/月末）は4月の118.5円/ドルから5月に123.8円/ドルまで円安が進行したことが影響しているようだ。

雇用関連は、小幅ながら2ヵ月ぶりに改善した。「依然として人手不足の状況は続いており、引き続き事業所の求人意欲は高い。求人倍率は22年ぶりの高水準で推移している」（北海道・職業安定所）、「依然として建設や医療、介護を中心に人手不足を訴える事業主が多く、求人を出しても応募が少ない状況が続いている」（南関東・職業安定所）など、引き続き企業の採用意欲が高いことが伺える。

景気の現状判断DI



景気の現状判断DI(分野別、原数値)



3. 先行きは賃上げ期待から改善

先行き判断DIは54.5と前月から0.3ポイント上昇した。参考系列として公表されている季節調整値は52.5と前月から横ばいとなった。先行き判断DIの内訳をみると、家計動向関連が前月差0.4ポイント、企業動向関連が同0.6ポイント、雇用関連が同▲1.7ポイントとなった。

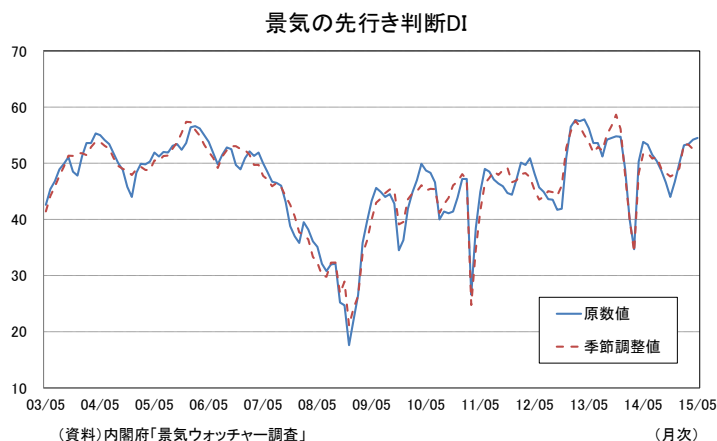
家計動向関連は、「夏のボーナスが前年を上回ることや株高を背景とした資産効果もあり、インバウンド需要も引き続き見込まれるため、好調が続く」（東海・百貨店）といったコメントのように、イン

バウンド効果のほか、夏のボーナスへの期待もDIの下支えとなっている。そのほか、「プレミアム付商品券の発行など消費を喚起する動きがみられるので、今後は景気が良くなる」（中国・一般レストラン）など、プレミアム商品券による消費押し上げ効果を期待する声も聞かれた。

企業動向関連は、「ベースアップ実施の企業が多く、株価の上昇などもあり、消費動向は着実に上昇すると考えられる」（北陸・プラスチック製品製造業）など賃上げへの期待がDIの押し上げ要因となっている一方、「円安の影響で原材料の高騰が進んでいるが、販売単価になかなか反映できない状況である」（中国・食品製造業）といったように、引き続き円安を懸念する声も目立つ。

雇用関連は、「人手不足分野である建設業、製造業や、特に水産加工業、介護医療関係の求人が多く、求人の高止まり状態が続いている。人材の確保が思うように進まない状況で業績を伸ばしていくのは難しい」（東北・職業安定所）、「人手不足感は慢性的なものとなってきたことから、状況の変化はしばらく難しい」（北陸・人材派遣会社）など、先行きの懸念材料として人手不足を挙げるコメントもみられた。

消費増税の影響が一巡する中、株高による資産効果やインバウンド効果が景況感の改善を後押ししている。先行きについては、こうした押し上げ効果が下支えとなるほか、企業業績の改善を主因とした賃金、ボーナスの増加への期待感も高まっていることから、景況感の改善基調は維持されよう。ただし、円安を懸念する声もあり、一段の円安はマイナスを悪化させる可能性がある。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。